

平成29年度 自己評価・指摘事項 改善策

事業評価検証部会 2018.10.17

〇全体

平成29年度 NIIGATA COC+事業自己評価において、委員から180件に及び「好評価」「指摘」の双方のコメントを得た。これらのコメントについて、その主旨に沿い分類したうえで、特に改善すべきポイントや説明を要するポイントに絞り、改善方法を以下の表にまとめて記した。なお、記載した指摘内容の他には、例えば「新潟大学に新設されたビジネスプロデュース室に対する期待」、「COC+事業実施における構成大学の連携強化」、「KPI達成に対する指摘」の他、「個々の事業の業がりと水平展開による活動の活性化」に関しての指摘や助言を得ている。なお、これらのコメント原文を各事業実施単体であるWGIに伝達済みであり、新潟地域創生協議会構成メンバーのそれぞれ組織の得意とする分野を分担するなどし、有機的連携により更なるCOC+事業の推進を果すため、PDCAサイクルに沿った改善を図っていく。

一方、自己評価は、事業実施担当者ならびにそれに関与した協力組織が、自らの活動に対する振り返りの機会であり、本来主旨に沿う評価を精度よく実施することは、今後のNIIGATA COC+事業ならびに将来検討をする上で必要不可欠である。このような観点から、自己評価手法の検討もPDCAサイクルに沿う改善実施の例外ではなく、議論を進め改善していきたい。

指摘事項番号	指摘内容	改善策/回答
(1)-①	県民、企業等への働きかけや周知不足を感じる。部外者から見れば分かりにくい事象は多く、発信力が不十分・不親切なために、せつかくの業績が伝わっていない部分が多い。(事業1,2)	現在、COC+事業HPから広報を展開している。一方、新潟地域創生協議会の構成員には、新潟日報、第四銀行および新潟県経営者協会をはじめとする経済団体等、情報発信力に長けている組織も少なくなく、今後は、これらの情報発信力を活用して、県民、県内企業への働きかけを強化する。
(1)-②	中間報告シンポジウムでは、新潟の課題について事例を基に深く考察できる機会でもあり、より多くの学生から出席が得られる工夫が必要。また、開催のみならず、成果をアピールしてほしい。さらには、27-28年度外部評価で指摘された学生対象のアンケート調査を実施し、地域の課題解決に向けた活動に有効であることが確認された。今後より有効なものとすべく更なる改善が求められる。(事業3)	COC+事業で実施しているイベントは、シンポジウムの他、例えばインターンシップフォーラム等があり、これらのイベントの性格を勘案し、適したプログラム構成を図っている。この様な背景から、平成29年度のシンポジウムにおいては、主たる対象者を地域関係者、大学関係者に向けた構成とした。平成31年度に予定しているシンポジウムについても、同様に主旨と照らし合わせての実施を予定している。一方、学生対象のアンケート調査については、平成30年度から実施しており、得られたデータの集計結果に基づき、改善策を講ずる。
(2)-①	PBL課題解決型インターンシップでは、課題選定の専門性と理論の裏打ち、解決法の広範囲な検討、実施時の経済性や効果判定指標の選定等と検証が総合的に行なわれるとともに、優れた例の収集・解析が望まれる。教育プログラム改革事業に関しては、COC+参加校間で実質的な協同ができておらず、他大学の学生に浸透し、広まっているとはいえない。今後は大学ごとではなく、COC+参加校の学生が一緒に取り組む活動にしていくことが課題である。情報の共有により、新たな方向性も見えてくるのではと思う。単位互換については、実現に向けて粘り強く継続してほしい。(事業5, 6)	ご指摘にある「PBL課題解決型インターンシップにおける課題選定の専門性と理論の裏打ち、解決法の検討、実施時の経済性などの検証及び優れた例の解析」については、各担当教員も課題を認識している状況である。学内でFDの活用や、教員間での情報共有の促進、さらに、平成30年度より地域活動・学生発表交流会(仮称)を実施することとしており、このような発表の場を通じて「好事例の集積」を促進する。これは、同時にCOC+参加校ならびに学生において、今後の実質的な協同作業(活動)に結び付けられるものと考えている。単位互換については教育プログラム開発委員会で実現に向けて検討し、物理的な障害に対する対策を講じる。
(2)-②	地域志向科目では、それぞれの講義に対して学生がどのように感じたのかレポートしてもらい、自治体や企業の講師の方々にフィードバックして欲しい。「地域理解・課題発見」は、柔軟な思考を持つ学生の意見が聞くことができ、そこには正解・不正解がないと思うので今後も様々な観点から自由に考えを述べてもらいたい。(事業6)	講義後すぐに各自治体や企業へは個別に学生の感想やレポートなどを共有している。総括として、地域志向科目に関する報告書(新潟地域志向科目平成29年度実施報告書)を平成30年度に発刊した。この中に指摘事項(学生の感想)が記されており、これを自治体や企業講師にも配布し学生の意見が判るようにしている。
(3-1)-①	新潟大学からは色々な部門からインターンシップの申し込みがあるが、コントロール部門を設けて一括して(一箇所から)申し込みがあると受ける側も対応し易くなる。学内各部署の情報共有並びに連携の密度をより高める必要がある。(事業7, 8)	平成29年4月に、新潟大学教育・学生支援機構内に連携教育支援センターを設置した。同センターの設置目的の一つには学内各部署における学外学習(インターンシップ)に関する情報共有も規定されており平成30年10月には学内で渉外等情報を共有するシステムを導入した。 なお、御指摘のとおり新潟大学内には多くの組織が存在し、種々の目的を持って学外機関と渉外を行っているところ、これらを一元化することは非常に困難である。一方で、学内で渉外情報等を共有し、学外機関との接触時には、前述の情報教養システムを活用し、礼を失うことのないよう対応することとしている。
(3-3)-①	COC+大学を始め、他の大学も独自に取組んでいるもので、取組みに連携がほとんど感じられない。各大学独自の日本語教育プログラム存在をあらかじめ認識(共有)していれば所期の計画以上の取組みが実施できたのではないかと。また、まだ受講者が少なく、これからという段階と捉えられる。新潟大学と新潟県立大学の日本語教育カリキュラムや使用教材の違いを把握し、連携を図ることが望まれる。さらには、大学だけでなく地域や企業と連携した取り組みをしてほしい。(事業15,16)	新たにカリキュラム設計を行うのではなく、既存のカリキュラムを大学間で開示し、お互いに活用することを目標に様々な活動を実施した。今後大学間の連携がより円滑にできるようにカリキュラムの開示を促進する。 汎用化された日本語教育プログラムは、各機関所属留学生のレベル及びニーズが多様であることから実施に適さないことが確認された。このため、小規模なクラス編成による実施となっているものである。
(3-4)-①	総合新潟学について、他の事業との関連も回り、より具体的に進めることが望まれる。(事業17)	総合新潟学に関する事業は、年度ごとに主たる取り組み内容を段階的に進展させ実施してきた。初年度の留学生の視点に基づく事業取り組みに加え、平成31年度はインバウンドへと対象範囲を広げる。さらには、他のCOC+事業との関連を意識し、「総合新潟学」に相応しい内容となるように、対象範囲・深度の両者ともに深掘することを目的として、個々の事業のみならず横断的なマネジメント強化をはかる。
(3-4)-④	新潟国際化デザインコンテストは第1回目の開催であり、参加校は5大学に留まるが、今後はより多くの大学から学生に参加をしてもらうよう広く周知していく必要がある。所期の目的で実施された活動もあるが、国際文化創造都市としてのデザインを模索中であり、効率的な運営を期待したい。産業界の関りが今一歩であり、他大学や自治体との連携にも改善が望まれる。次年度は早めに多くの情報を収集し周知してほしい。(事業18)	第2回目の新潟国際化デザインコンテストは、新潟県全体を対象として取り組む予定であり、平成31年度実施に向けて早期に第1回コンテストに参加いただいた企業、産業界、自治体、大学に加えてさらなる組織の参加を求めて取り組むこととする。平成30年度に実施したサマーセミナーでは、産業界の方にもプログラムの設計段階や、セミナー期間中の学生向けの座学やフィールドワークの受け入れ、現地での説明などの場面で、能動的にセミナーに参画してもらった。今後の東アジアを中心とする地域への展開やインバウンド対応に迫られる産業界に対し、異なる文化背景を持つ者へアピールするという観点において、改善の可能性など気づきの機会を提供できた。今後もこうした産官学との連携に基づいて本事業を実施していく。
(3-4)-⑤	コンセプトが不明確であり、他大学や自治体との連携強化が望まれる。(事業19)	本事業のコンセプトは、新潟国際情報大学の海外提携大学(5カ国:ロシア、中国、韓国、カナダ、アメリカ)から招聘した関係者の「新潟の魅力」体験であり、本学学生においては新潟の再発見である。 なお今後、他大学へ本事業への参加要請、自治体とさらなる連携強化を図る。